

申込者増、合格者横ばいで、 倍率は 0.8 ポイント 上昇の 19.0 倍！ 女性合格者は、人数・占有率とも過去最高

旺文社 教育情報センター
平成 16 年 7 月

人事院は、中央省庁の幹部候補（キャリア組）となる 16 年度国家公務員採用 種試験の合格者を先ごろ発表した。申込者数は前年度より 1,474 人（4.6%）増の 3 万 3,385 人、合格者数はほぼ横ばいの 1,756 人となった。その結果、倍率（申込者数÷合格者数）は前年度の 18.2 倍 19.0 倍とアップした。また、女性の合格者数は 304 人（前年度 264 人）、合格者占有率は 17.3%（同 15.1%）となり、人数・占有率とも過去最高を記録した。

試験の実施結果

申込者数

16 年度国家公務員採用 種試験の申込者数、つまり志願者数は、前年度（15 年度）より 1,474 人（4.6%）多い 3 万 3,385 人であった。これは、前年度に申込期間が 1 か月短縮して申込者数が 5,252 人（14.1%）減少した反動によるものとみられる。

合格者数

合格者数は前年度より 6 人（0.3%）増の 1,756 人で、ほぼ横ばいであった。合格者は、合格年度からの 3 年度間は各府省等の採用対象となるため、合格初年度に採用されなくても、再度、国家公務員採用 種試験を受験し直す必要はなく、各府省等との面接などを経て、採用の可否が決まる。

17 年度の採用については、16 年度の合格者 1,756 人、及び再チャレンジ組（14・15 年度合格者で採用されなかった者）の中から、各府省等での面接（合格発表日 < 16 年 6 月 21 日 > から実施）などにより、約 670 人が採用される予定。

倍率

申込者数が増加し、合格者数がほぼ横ばいとなった結果、倍率（申込者数÷合格者数。以下、同）は 19.0 倍と、前年度より 0.8 ポイント上昇した。

過去 6 年間の倍率の推移を見ると、11 年度 32.4 倍 12 年度 31.6 倍 13 年度 28.6 倍 14 年度 23.0 倍 15 年度 18.2 倍 16 年度 19.0 倍と、15 年度までは“緩和傾向”にあったが、16 年度は“上昇”に転じた。

試験区分別の倍率は、法文系 25.5 倍、農学系 13.8 倍、理工系 13.4 倍となっている。さらに法文系をみると、「行政」の倍率が 142.8 倍と飛び抜けて高く、前年度より 4.0 ポイント上昇し、相変わらずの“狭き門”である（～ は表 1 参照）。

16年度試験区分別実施結果

<表1>

試験区分	申込者数(人)	合格者数(人)	倍率
法文系	20,571 (19,594)	806 (815)	25.5 (24.0)
理工系	9,567 (9,067)	715 (678)	13.4 (13.4)
農学系	3,247 (3,250)	235 (257)	13.8 (12.6)
合計	33,385 (31,911)	1,756 (1,750)	19.0 (18.2)

注1. 倍率 = 申込者数 ÷ 合格者数

注2. 法文系は行政、法律、経済、人間科学の分野からなる。

注3. ()内は15年度

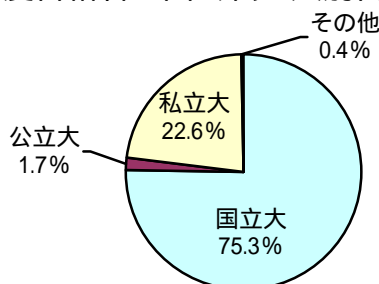
合格者の状況

<国立大出身の占有率は0.5ポイント上昇の75.3%>

大学の設置者別に合格者数を見ると、国立大が1,322人と前年度より13人(1.0%)増加し、全体の75.3%(前年度74.8%)を占めている。公立大出身の合格者数は前年度と同じ30人で、合格者占有率は1.7%(同1.7%)

一方、私立大出身の合格者数は397人と、過去最高を記録した前年度より8人(2.0%)減少し、合格者占有率も前年度比0.5ポイント低下の22.6%となった(図1・2参照)。

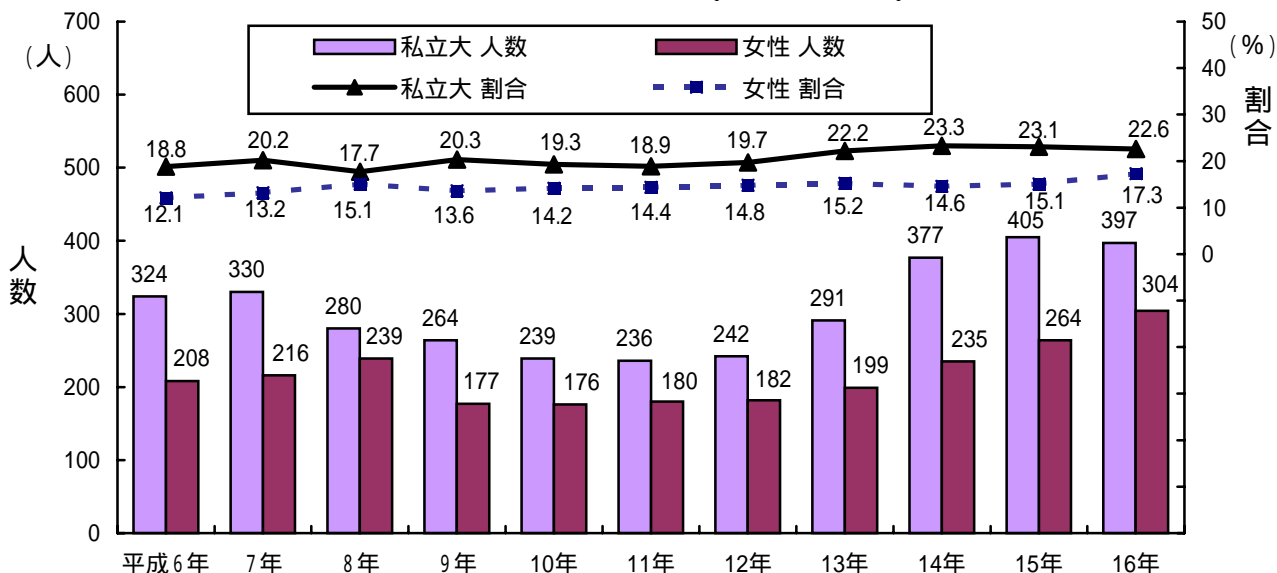
16年度合格者の国公立大別占有率 <図1>



<女性は合格者数・占有率とも過去最高>

女性の合格者数は前年度より40人(15.2%)も増加して304人となり、過去最高を記録した。合格者占有率も過去最高の17.3%(前年度比2.2ポイント上昇)にアップした(図2参照)。

合格者に占める女性・私立大出身者(人数・割合)の推移 <図2>



< 東大は合格者数 10 人増の 498 人、占有率 28.4% >

出身大学別の 16 年度合格者数をみると、東大の 498 人が最も多く、次いで京大 221 人、早大 125 人、慶大 85 人、九大 73 人、東北大 67 人、北大 60 人、東京工大 50 人、阪大 46 人などの順になっている（表 2 参照）。とくに東大は合格者数が前年度より 10 人（2.0%）増え、合格者占有率も 28.4%（前年度 27.9%）で、2 位の京大（合格者数 221 人、合格者占有率 12.6%）を大きく引き離してトップの座をキープした。

また、合格者数全体がほぼ横ばいだった中、次のような大学の合格者の伸びが目立つ。

信州大（前年度比 +1000.0%） / 広島大（同、+187.5%） / 上智大（同、+37.5%） / 神戸大（同、+23.5%） / 中央大（同、+20.7%） / 岡山大（同、+16.7%） / 立命館大（同、+16.1%） / 九大（同、+15.9%）など。

一方、次のような大学では合格者減が目立った。

名大（前年度比、-37.5%） / 東京農工大（同、-28.6%） / 筑波大（同、-25.9%） / 千葉大（同、-21.4%） / 東京理大（同、-14.3%） / 東北大（同、-10.7%） / 一橋大（同、-8.3%）など。

国家公務員採用 種試験 / 出身大学別合格者数一覧

< 表 2 >

順位	大学名	16 年度 (人)	15 年度 (人)	順位	大学名	16 年度 (人)	15 年度 (人)
1	東大	498	488	13	一橋大	33	36
2	京大	221	200	14	名大	30	48
3	早大	125	118	14	東京理大	30	35
4	慶大	85	82	16	広島大	23	8
5	九大	73	63	17	東京農工大	20	28
6	東北大	67	75	17	筑波大	20	27
7	北大	60	57	19	岡山大	14	12
8	東京工大	50	50	20	横浜国大	12	11
9	阪大	46	47	21	千葉大	11	14
10	神戸大	42	34	21	信州大	11	1
11	立命館大	36	31	21	上智大	11	8
12	中央大	35	29				

注：16 年度の 10 人以上を掲載。

< 法文系は大学、理工・農学系は大学院が主流 >

16 年度の合格者占有率を試験区分・学歴別にみると、表 3 のようになっており、法文系は「大学」、理工・農学系はともに「大学院」がそれぞれ合格者占有率が最も高く、主流となっている。

16 年度合格者の試験区分・学歴別占有率 < 表 3 >

試験区分	学 歴	合格者占有率 (%) ()内は 15 年度
法文系	大 学	83.1 (81.8)
	大学院	16.4 (17.9)
	短大・その他	0.5 (0.3)
理工系	大 学	25.2 (26.1)
	大学院	74.5 (73.7)
	短大・その他	0.3 (0.2)
農学系	大 学	36.6 (31.5)
	大学院	63.0 (67.3)
	短大・その他	0.4 (1.2)

注。「大学」は大卒、大卒見込み・在学等を、「大学院」は修士・博士課程の修了者・中退者をそれぞれ含む。

採用状況

< 「行政・法律・経済」の16年度採用率は34.2% >

法文系の「行政・法律・経済」の16年度における採用者数(16年4月1日現在)は261人(うち女性56人)で、合格者数763人(同104人)に対する採用率は34.2%(女性は53.8%)であった。

主な大学の16年度採用者数・採用率は、次のとおりである。

東大128人(採用率53.6%) / 慶大31人(同41.9%) / 京大30人(同43.5%) / 早大26人(同31.0%) / 一橋大11人(同31.4%) / 東北大6人(同27.3%) / 中央大5人(同23.8%) / 筑波大4人(同50.0%) / 九大4人(同23.5%) など。

< 各府省の17年度採用予定 >

17年度の各府省等の採用予定者は約670人で、試験の区分(「行政・法律・経済」「人間科学」「理工」「農学」)ごとに採用される府省等や採用予定数が定められている。表4には「行政・法律・経済」における17年度採用予定数をまとめた(他の試験区分は割愛)。

「行政・法律・経済」における17年度採用予定数 <表4>

府省等名	採用 予定数 (人)	府省等名	採用 予定数 (人)	
会計検査院	3	厚生労働省	23	
人事院	4	農林水産省	15	
内閣府	11	経済産業省	22	
公正取引委員会	5	国土交通省	32	
警察庁	15	環境省	6	
金融庁	9	(独)造幣局	1	
総務省	35	(独)国立印刷局	1	
法務省	14	(独)産業技術総合 研究所	行政	2
公安調査庁	3		法律	3
外務省	25		経済	3
財務省	18	防衛庁	14	
財務省財務局	5	衆議院 (事務局;法律)	1	
財務省税関	4	衆議院 (法制局;法律)	1	
国税庁	8	合 計	307	
文部科学省	24			

注1.本表掲載の他、「人間科学」「理工」「農学」での採用予定者合計が363人。

注2.(独)は独立行政法人